

おひさま通信は、おひさま進歩エネルギー及びグループ会社の実施事業をご紹介する不定期発行冊子です

エネルギー転換の先進地・ドイツ視察に行ってきました！

国を挙げて自然エネルギー転換へ舵を切った先進地・ドイツ。今年8月、おひさま進歩社をはじめ市民協同発電事業に取り組むメンバー4名でエネルギー協同組合や地域電力会社を視察しました。

ドイツ南西部シェーナウ市にあるシェーナウ電力は、チェルノブイリ原発事故をきっかけに原発に依存しない電気を求める住民が立ち上げた電力供給会社です。その足跡を描いたドキュメンタリー映画『シェーナウの想い』（2008年）は、日本でもたびたび上映会が開かれています。

同社創設メンバーのスラーデック夫妻は「電気を買ってくれる顧客は、一緒にエネルギー転換をする仲間」「地域のお金を大電力へ流さない仕組みを作ることが最も大事」と、地域事業者が新たな選択肢として電力小売事業を始める意義を話してくださいました。

このほか、地域電力会社「シュリースハイマー・エコ電力プラス」（ハイデルベルク市）、バーンシュタット・パッシブ建築街区（同）、公共交通システムや省エネ施策を導入するフライブルグ市、ネクストクラフトベルケ社（ケルン市）、エネルギーゲビナー市民エネルギー協同組合（同）を訪問して、電力小売やVPP（仮想発電所）事業などの情報交換を行いました。

◆ 視察参加者の感想 ◆

自然エネルギーの聖地、シェーナウにて創業者のお二人にお会いして日本でのエネルギーシフトを力強く応援してもらいました。自然エネルギーの電力が30%を占め、脱原発が揺るぎない国家戦略となっているドイツでも、簡単にここまで来たわけではないが、今に至るまでの苦労と同時に、大きなやりがいもあったことが伝わってきました。そして、電力市場との融通など、最新の動向に触れて刺激を受け、日本での事業にも活かせるつながりもできました。地域電力小売り、小水力発電などの新たなステージに向けて、苦労とやりがいを楽しみにしつつ、次の世代につなぐ仕事を頑張りたいと思います。（蓬田裕一）



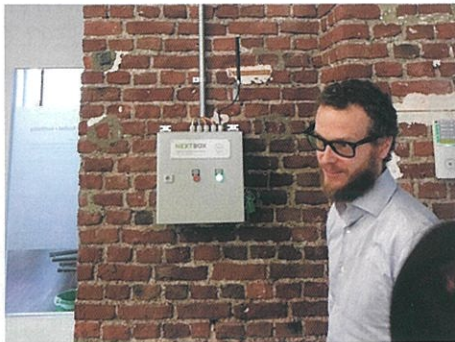
シェーナウ市中心部にある教会にも太陽光パネルが設置されています。



シェーナウ電力創設メンバーのスラーデック夫妻、エネルギー専門家エヴァさんにお話をうかがいました。



シュリースハイマー・エコ電力プラスとの情報交換。



ネクストクラフトベルケ社での発電データ通信機。これで各発電所を束ねています。

「自然エネルギーで脱原発に向けて働くことは、生きる喜びを得ること」この一言が深く刻まれました。ドイツは徹底的に省エネ化を進めており、COPをはじめ世界が目指すところへ確実に実践している、まさに環境の主動国でした。省エネの上で、必要なエネルギーに対して、調整不能な自然エネを調整可能なエネルギーで調整して全体を賄っていく、このコンセプトがあらゆる場所で確認できました。技術と共に考え方の土台の重要性を実感した旅でした。（谷口彰）

自然エネルギーの起業者を育てる飯田自然エネルギー大学は、第2年次の授業が続いています。7月からは受講生の事業構想をもとに3回連続で事例研究を実施。小水力、ソーラーシェアリング、木質バイオマスなど5つのグループに分かれて、事業コンセプトや資金計画などを話し合い、最後に発表会を行いました。エネルギー大学は来年3月で第1期生が卒業、春には第2期生の募集を予定しています。

地域新電力でエネルギー地産地消を

平成29年7月、奈良県生駒市で「いこま市民パワー株式会社」が設立されました。同社は自治体を中心とする新電力事業者で、おひさまファンドのパートナー「一般社団法人市民エネルギー生駒」も出資をしています。

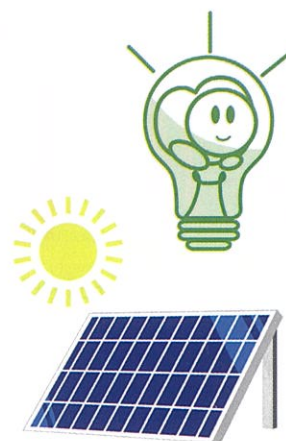
自治体が参画する新電力は珍しいものではなく、地域新電力という呼び方で注目されています。どうして自治体が新電力をやるのでしょうか？それは、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化を期待するからです。

たとえば、いこま市民パワーに支払われた電気料金は、地域内にある太陽光発電所などから電気を買うために充てられるでしょう。すると、今まで火力発電の燃料に流れていたお金が地域の自然エネルギーに戻って来ることになるのです。また事業収益も地域への還元が期待されます。

このように、地域新電力はエネルギーの地産と地消をつなげて新しいお金の流れを作ろうとしています。

南信州でも同じような取り組みの実現を目指して、当社も頑張っていきます。ご支援をお願いします。

おひさま進歩エネルギー(株)・海部岳裕



解説コラム「市民・地域共同発電所」



おひさまファンドを活用して2015年に完成した
「まめつてえ鬼無里発電所」(長野市)

おひさま進歩社の自然エネルギー事業は、全国の方々から出資して頂いた“意思あるお金”を使って、地域の行政や自治会、企業、地元業者などと一緒に発電所の設置、運営を行っています。このように市民や地域団体が主体となっていく自然エネルギーの発電事業は「市民・地域共同発電所」と呼ばれています。1990年代に宮崎で始まり、NPO法人気候ネットワーク(京都市)が今年3月にまとめた調査結果によると、今や全国で約200団体が取り組み、発電所数は太陽光を中心に1028基に上ります。

このうち長野県の設置数は353件で全国1位でした。この中には弊社がこれまで設置した317件の発電所も含まれています。これからも出資者や地域の皆さんと一緒に、地球温暖化防止と地域のエネルギー地産地消を押し進めるため、事業に取り組んでいきます。

参考資料：市民・地域共同発電所全国調査報告書2016

おひさま進歩エネルギー(株)・伊藤緑

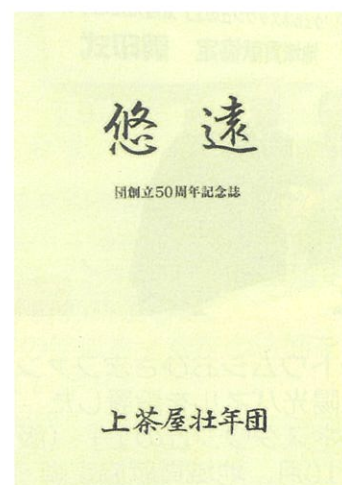
おひさまエッセイ

近年、ソーシャル何々という言い方が流行っている。最近ある財団が「ソーシャルイノベーションフォーラム」なる討論会を開き、多様な社会の課題に関して話し合い、私も参加した。

ところで27年ほど前、私が住む地域の団体が発行した記念誌があり、「20年後は？」と題して一文を寄せていた。

リニア新幹線が開通し便利になるだろうこと、地図上で居場所を特定するシステム、つまりGPSができてポケベルや自動車電話以上に便利(携帯電話までは読めなかった)になるだろうことの二つを並べて、効率や利便性、利益のみの追求が良いのだろうか。これからは社会に奉仕し、役立つことを理念とする必要性がでてくるだろうことを述べていたが、果たして・・・。

おひさま進歩エネルギー(株)代表取締役 原亮弘



おひさま進歩エネルギー株式会社

長野県飯田市馬場町3丁目441番地／TEL0265-56-3711
おひさまエネルギーファンド株式会社